

図1 我が国における性感染症患者、HIV感染者、エイズ患者報告数の年次推移
性感染症のグラフは、感染症発生動向調査データを厚生労働省性感染症センチネルサーベイランス研究班(主任研究者：熊本悦明)の2002年度調査報告に基づく連続補正を実施した。

じているが、数のうえでは若い年代が中心である。我が国のSTDサーベイランスには、都道府県単位のデータの精度が低いという問題があるが、こうした変化は全都道府県でほぼ共通している。

一方、HIV感染者とAIDS患者も増加が続いている。エイズ発生動向調査への報告数は、いずれも一貫して増加が続き、2007年でそれぞれ1,082人、418人と過去最高を記録した²⁾。1996年に多剤併用療法が登場して以降も、AIDS患者の増加が止まらない国は先進国では我が国だけであり、検査体制の遅れがその背景にあると考えられている。報告地は、東京都が依然最多であるが、近年、近畿地方や東海地方の増加が大きく、またそれ以外の地域でも増加が始まるなど、HIV流行が急速に地方拡散している様子が見えてくる。また、HIV感染者の中で29歳までの若者の割合は約1/3を占めるが、主要先進国(イギリス、ドイツ、米国、オーストラリア、カナダ)の中では我が国が最も高く³⁾、我が国の現在の流行が若い年齢層に偏っていることを

示している。感染経路は同性間感染が主流で2007年のHIV感染者報告数中の約70%を占めるが、日本人男性HIV感染者においては、異性間感染も過去5年間で増加傾向にあり、今後は異性間感染拡大にも注意が必要である。

こうしたSTDやHIV流行の背景には、無防備な性行動があることはいままでのない。1983年以来、東京都内で行われてきた若者の性行動調査からは、1990年代を通して、性行動が急速に若年化を始め、特に女性における変化が著しく、1990年代半ばには、男女逆転して、女性優位になったことが示されている⁴⁾。また、著者らが1999年以来行ってきた一般住民や若者を対象とした20万件を越す性行動調査からは、更に具体的な実態として、若い世代で多数の性的パートナーを経験する傾向が進んでいること、性的パートナーの経験数が多い人ほど無防備であること、オーラルセックスが常態化していること、若い世代で売買春を利用する割合が高いことなどが明らかとなり、我が国では近年、STDやHIVが広がりやすい無防備な性的ネット

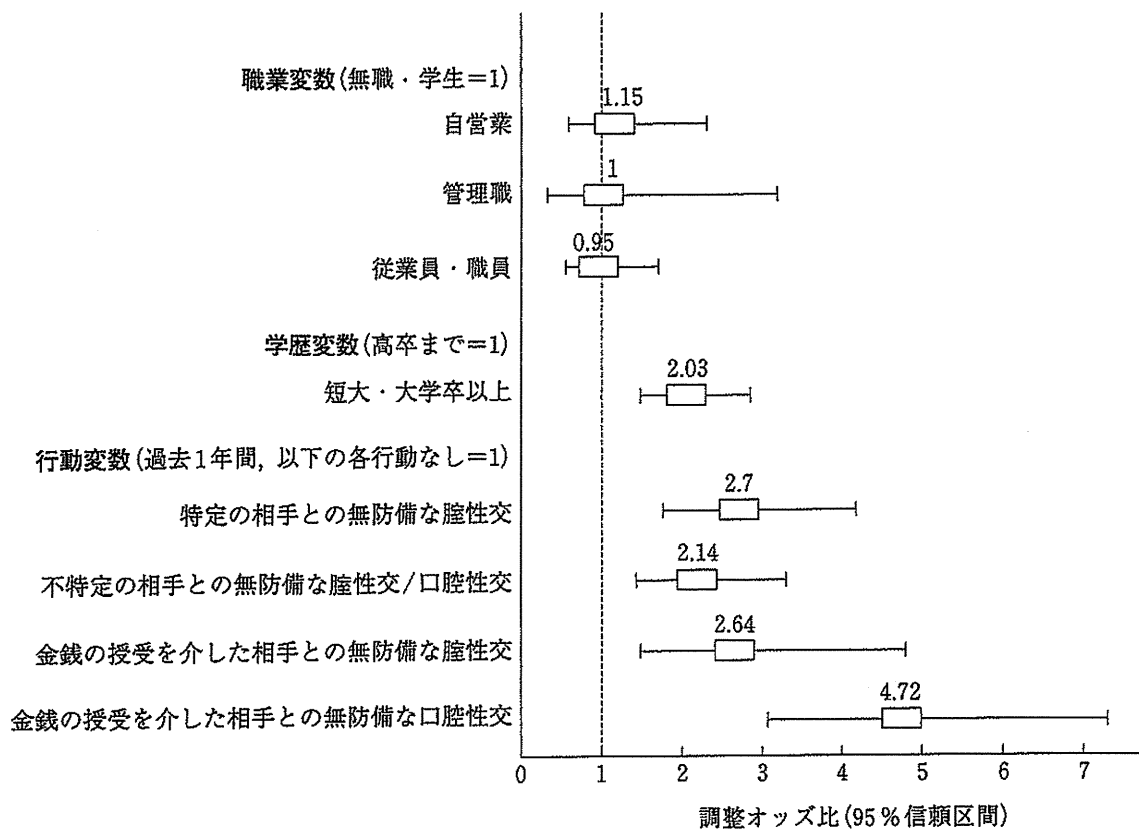


図2 全国規模ケースコントロール研究におけるSTD罹患と各種変数との関連(文献⁷⁾より引用)
 図中の変数以外に、年齢、婚姻歴、初交年齢、過去1年間のパートナー数、地域変数を投入して多重ロジスティック解析を行った。

トワークが拡大したことが示唆されている^{5,6)}。
 薬品工業生産動態統計調査によれば、コンドームの国内出荷量は、1993年(6.3億個)から2005年(3.2億個)にかけて実に半減しており、こうした推論を支持するものとなっている。

しかし、こうしたデータは状況証拠ではあっても、疫学的には高いエビデンスとはいえない。そこで、著者らは最近、1999年に実施した全国性行動調査と全国STD患者調査の男性データを用いて、ケースコントロール研究を行い、1990年代に生じたSTD流行にどのような要因が関連しているのかを検討することにした⁷⁾。図2はその結果の一部を示したものである。この図から、以下のことが理解される。

- (1) STD患者と対照群の間に、職業の違いが存在しない
- (2) STD患者の方が高学歴者が多い
- (3) 特定の相手との無防備な膣性交がSTD感染リスクを高めている

(4) 不特定の相手との性行為(膣性交またはオーラルセックス)がSTD感染リスクを高めている

(5) 金銭を介した相手との無防備な膣性交がSTD感染リスクを高めている

(6) 金銭を介した相手との無防備なオーラルセックスがSTD感染リスクを高めている

これらの結果には、幾つか特に注目する点がある。まず、(1)(2)の結果は、STD感染の区別なく社会全般に、かつ高学歴層に偏していること、つまり、STDにかかる層がいつの‘性病’の時代からもはや一変してきていることを示している。(3)の結果は、STD感染リスクが、不特定の相手や金銭の授受を介した相手だけでなく、これまで安全とされていた‘特定の相手’との性関係の中に既に入り込んでいることを示している。そして、(6)の結果から、オーラルセックスが膣性交に勝るとはならないリスク要因であることが示された。

のことから、1990年代以降からのSTD流行は、一部の層の無防備な陰性交にとどまらず、非常に広汎な層の多様な性行動によって拡大したことを示しており、流行は広汎流行期という最終的な流行のステージに入っていると推測される。

なお、男性STD患者の中には、過去1年間の買春経験者が62%存在し、STD感染と売買春の強い関連が示された。これは、我が国では臨床的には比較的よく知られてきた事実ではあるが⁸⁾、欧米諸国では男性の買春行動はまれであるため⁹⁾、本研究の成績は欧米では大きな驚きをもって受け止められている。我が国は、STDの流行に関しては、先進国の要素とアジアの要素がミックスした国と特徴づけることができるだろう。

2. 最近のSTD流行の動向の変化について

上述のように、我が国のSTD流行は1990年代に拡大したが、図1に示されているように、近年、その動向に変化が生じており、ウイルス性のSTDである性器ヘルペスと尖圭コンジローームは増加傾向が続いている一方で、細菌性のSTDである性器クラミジア感染と淋菌感染症が2002年をピークに減少を始めている。STDによって動向が異なるため、解釈には注意が必要である。理論的には、幾つかの可能性が考えられる。第一は、無防備な性行動の減少(コンドーム使用増加もしくはパートナー数の減少)、第二は、性器クラミジア感染と淋菌感染症の存在率(有病率)の減少、第三は、医療機関への受診率の減少である。

第一については、著者らの2002年以降の研究で、高校生のコンドーム使用率が上昇しつつあることが示唆されているが(未発表データ)、他の年齢層では不明であるうえに、STDの種類によって動向が異なる事実を説明することができない。第二については、近年アジスロマイシンという1回投与で治癒する強力なクラミジア治療薬が認可され、かつアジスロマイシンは淋菌感染にもある程度の効果があるため¹⁰⁾、社会に流通する菌量が減り、それによって感染機会が減少した可能性がある。第三については、最

近インターネットを介した性器クラミジアや淋菌感染の自己検診キットが普及しつつあり、また治療薬自体もインターネットで入手できることから、これらの疾患に罹患しても、医療機関を受診しない患者が増加している可能性がある。これらのうち、どれが、最近の性器クラミジア感染と淋菌感染症の減少に最も寄与しているかは、断定できないが、第二、第三が理由であれば、必ずしも‘安全な性行動の普及’を示すものとは限らないため、単純な楽観論に陥ることなく、様々な角度から情報を収集し、慎重に解釈していく必要がある。

3. 他の先進国のSTD/HIV状況

図3は、一部の先進国における1997-2006年にかけての性器クラミジア感染症の動向を示したものである。1997年以降、どの国でもかなりの勢いで、感染者数が増加していることがわかる³⁾。これは、検査法の進歩やスクリーニング検査の普及だけで説明がつく変化ではなく、流行自体の増加が反映していると考えられている¹¹⁾。2008年の3月、米国疾病管理予防センター(CDC)は、確率サンプルを用いた代表性のある調査に基づいて、米国の14-19歳の女性のうち4人に1人(26%)が、ヒトパピローマウイルス(HPV)、クラミジア、淋菌、ヘルペス、トリコモナスのどれか一つに感染しているという結果を発表している¹²⁾。また最近、英国ではSTDクリニック(genitourinary medicine clinics)の患者データから、STDが1996-2003年の間に倍増し、若い年齢層だけではなく、比較的高い年齢層でも増加し始めたことが報告されている¹³⁾。このように、先進国では、若者を中心しつつも、広い年齢層で新たなSTDの広がりが生じていることがうかがわれる。

STDだけではなく、先進国では、HIV流行も悪化しつつある。図4は、西ヨーロッパ諸国のHIVとAIDSの報告数の変化をまとめたものである¹⁴⁾。AIDS患者報告数や死亡数は、1990年代半ばの多剤併用療法の出現により大きく減少したが、その一方で、AIDS患者の社会的蓄積が進んでいることが示されている。HIV感染者は、

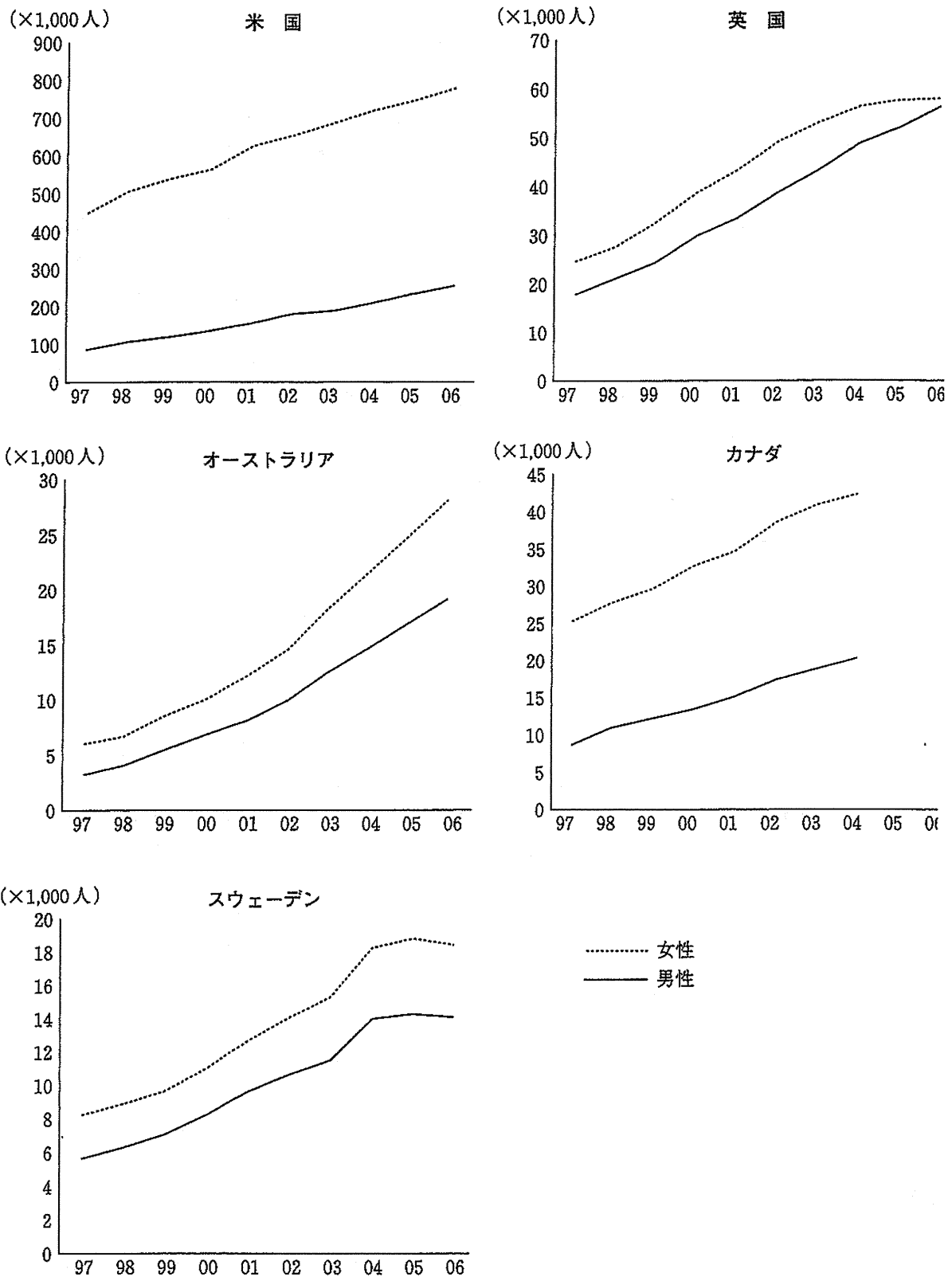


図3 欧米諸国における性器クラミジア感染発生数の動向

2000年までは、ほぼ横ばい状態で、流行は鎮静化したかに見えたが、2000年代に入って様相が変化し、図に示されているように、薬物静注

による感染は低値で安定しているものの、同性間感染と異性間感染が急増を始めている。同性間感染は、移民の感染者の増加が43%を

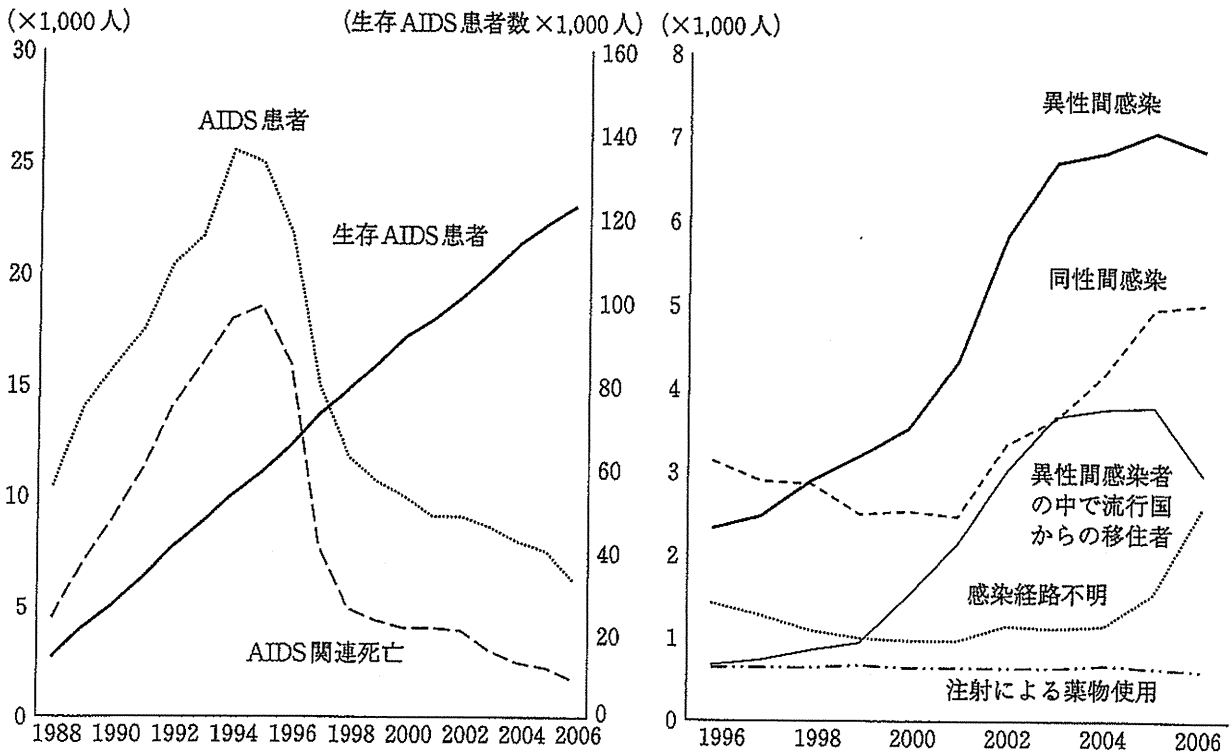


図4 西欧におけるAIDS患者(左), HIV感染者(右)報告数の動向

るが、残りは移民以外における増加である。同性間感染の増加は、特に英国とドイツで大きく、異性間感染の増加は、英国とフランスで大きい。米国では、HIV感染者報告数自体は横ばいであるが、年間少なくとも4万人以上の新規感染者が報告されるという、先進国では飛びぬけた規模の流行が持続しており、蓄積したHIV感染者は、推定120万人にも達し、途上国を含め、世界で8番目にHIV感染者の存在数が多い国となっているのである¹⁰⁾。このように、先進国のHIV流行は、無防備な性行動の拡大と感染者の蓄積という2つの問題が進行する、コントロールの難しい流行のステージに入りつつあるように思われる。

おわりに

以上見てきたように、我が国を含め、多くの先進国で、近年、STD/HIV流行は拡大もしくは再燃し、新たな局面へと入りつつある。しかし、問題の性質は必ずしも同じではない。我が国は、他の先進諸国とは売買春の蔓延という面で大きく異なり、それがSTD/HIV流行に対す

る特有の脆弱性を形成しているが、これは同時にHIV流行の素地ともなる。そのことは、1990年代初期に、多数の東南アジア出身女性感染者が報告された茨城県と長野県における、人口当たりの日本人AIDS患者報告数が、現在全国で2位、3位の位置にあることや、異性間感染に流行するHIV株の分子疫学的研究結果¹⁰⁾からも明らかである。最近、我が国の周辺地域(中国、台湾、香港、韓国)では、人口比で我が国を大きく上回るHIV流行が進行し³⁾、台湾では2004年以来、薬物静注者の間で、中国本土由来のHIV株による大きなアウトブレイクが発生しているが、近年の近隣諸国との国際交流の拡大を考えれば、こうした周辺諸国のHIV流行が、1990年代初期のように我が国に影響を与えることは不可避であると思われる。こうした状況認識も踏まえて、STD/HIV対策の普及を急ぐ必要がある。

一方、他の先進国と我が国には、共通の問題が存在する可能性がある。英国の研究からは、インターネットの出会い系サイトの影響が示唆されているが¹³⁾、我が国の若者の研究でも、携

帯電話やインターネット使用が性行動と強い関連を有していることが示されてきた¹⁷⁾。中国においても、最近、インターネットのアダルトサイトが若者の間に浸透しつつある様子がとらえられているが¹⁸⁾、こうしたグローバルな要因が、先進国では既に大きな影響を与えている可能性がある。また、我が国では、現代社会における人間的繋がり希薄化が、性行動に影響を与えている可能性が示唆されているが⁹⁾、こうした問題が他の先進国ではどのような状況にあり、

かつどのように性行動と関連しているかにもたれる。いずれにしても、こうした先が同時に経験しつつある問題に対して、その景の共通点、相違点を明らかにするための情報交流や共同研究の必要性が高まってそうしたなかで、それぞれの国に必要な国対策と国際的な協調を要する対策が、明らかになっていくだろう。HIVだけではなく、STについても、国際的な共同行動が必要な時代えつつあるように思われる。

■ 文 献

- 1) 国立感染症研究所感染症情報センター (<http://idsc.nih.go.jp/idwr/ydata/index-j.html>).
- 2) 厚生労働省エイズ動向委員会：平成 19 年エイズ発生動向年報，2008.
- 3) 厚生労働省 HIV 感染症の動向と影響及び政策のモニタリングに関する研究班：平成 19 年度報告（主任研究者：木原正博），2008.
- 4) 東京都幼・小・中・高・心障性教育研究会：児童・生徒の性 2005 年調査，学校図書，2005.
- 5) 木原雅子：10 代の性行動と日本社会—そして WYSH 教育の視点，ミネルヴァ書房，2006.
- 6) 木原正博ほか：性的ネットワークと性感染症. 日本医事新報 4248: 7-12, 2005.
- 7) Homma T, et al: Demographic and behavioral characteristics of male sexually transmitted disease patients in Japan: a nationwide case-control study. Sexually Transmitted Diseases, 2008. (in press)
- 8) 米田尚生ほか：当院における男子尿道炎患者の臨床的検討. 泌尿紀要 51: 57-60, 2005.
- 9) Hubert M, et al: Sexual behavior and HIV/AIDS in Europe, UCL Press, London, 1998.
- 10) アジスロマイシン高度耐性淋菌—英国. 国立感染症研究所病原微生物検出情報 29: 166-167, 2008.
- 11) Velicko I, et al: Reasons for the sharp increase of genital Chlamydia infections reported in the first 6 months of 2007 in Sweden. Eurosurveillance 2007; 12(10): pii=737. (<http://www.eurosurveillance.org/ViewArticle.aspx?ArticleId=737>)
- 12) CDC Press Release at 2008 national STD Prevention Conference, 11 March, 2008. National representative CDC study finds 1 in 4 teenage girls has a sexually transmitted disease.
- 13) Bodley-Tickell AT, et al: Trends in sexually transmitted infections (other than HIV) in older persons: Analysis of data from an enhanced surveillance system. STI ONLINE 2008, doi: 10.1136/sti.2007.027847.
- 14) European Centre for the Epidemiological Monitoring of AIDS (http://www.eurohiv.org/reports/index_reports_eng.htm)
- 15) UNAIDS/WHO. AIDS epidemic update: December 2007. UNAIDS/06.29E.
- 16) 武部 豊：HIV サブタイプと感染経路. 治療 88: 2843-2851, 2006.
- 17) 木原雅子, シャハラザード・M・ラバリ：思春期の性行動と性感染症—問題の構造と展望. 小児科 47: 1320-1326, 2006.
- 18) Ma Q, et al: Sexual behavior and awareness of Chinese university students in transition with implications for risk of sexual transmitted diseases and HIV infection: A cross-sectional study. BMC Public Health 2006, 6: 232. doi: 10.1186/1471-2458-6-232.

思春期

現代社会と若者の性行動

京都大学大学院医学研究科社会疫学分野准教授

国連エイズ計画共同センターセンター長

木原 雅子

キーワード 性行動、若者、性的ネットワーク、脆弱性、コネクティドネス

はじめに

わが国の若者の性行動は、過去20年の間に大きな変化を遂げた。著者の知る限り、短期間にこれほど急速な変化を生じた国は、先進国、途上国を問わず他に見当たらない。本稿では、私たちが実施してきた数多くの調査データに基づいて、わが国の若者の性行動に生じた変化と現状を分析し、その社会的背景について論じる。

1. 性行動の若年化

1984年から実施されてきた東京都性教育協会の性意識・性行動調査¹⁾によれば、1984年に男子22%、女子12%であった高校3年生の経験率は、1990年代半ばの男女逆転という劇的な変化を経て、2002年以降は、それぞれ37%、46%に達している。

こうした性行動の若年化は、私たちが1999年に実施したわが国最初の国民性行動調査(18~59歳、無作為抽出、n=3,562、回収率71%)でも世代間格差として捉えられており²⁾、10代で性交を経験した人の割合は、55歳以上では男性30%、女性11%に過ぎなかったのに対し、18~24歳では、男女とも79%に達していた。また、私たちが、2004年に全国高等学校PTA連合会と共同で実施した、全国高校生調査(n=9,587、回収率99.6%)²⁾でも、高校3年生の性経験率は、男子30%、女子39%と高く、やはり女子が男子を上回る結果となった(図1a)。また、都会と地

方に差はなく、性行動の若年化が全国ほぼ一律に生じたことが示唆された。

2. 性行動の質的变化

若者の性行動は、単に若年化しただけではない。同時にその性質も大きく変化した²⁾。その第一は「性交渉相手の多数化」である。国民性行動調査では、生涯経験人数が5人以上の人の割合は、男性では、35~44歳にピーク(57%)を示したのに対し、女性では、55歳以上2%、18~24歳38%と、年齢が若いほど生涯経験人数が多いという印象的な結果となった。若い年齢層で多数の相手を持つ傾向が進み、その変化が女性で特に顕著であったことを示している。また、2004年の全国高校生調査でも、性経験者中における生涯経験人数は平均3人で、4人以上経験者の割合が20%にも及ぶことが明らかとなった(図1b)。第二は「性交渉相手の多様化」である。過去1年間に不定期の相手と性経験を持った人の割合は、年齢が若いほど高く、特に、18~24歳の女性(25%)は他の年齢層の女性(<5%)から際だって高い割合を示した。また、過去1年間に買春を行った男性は、平均11%にもものぼったが、重要なことに、若者においてその割合が高く、18~34歳では15~20%にも及んでいた。特定の相手以外に、不定期の相手や金銭を介する相手へと若者の性行動の範囲が広がっていることを示している。2004年の全国高校生調査では、性交渉の相手は、男子では大半が高校生であったのに対し、女子では社会人等が約

25%と、相手の多様性が大きいことが示された。第三は「性行動のカジュアル化」である。国民性行動調査からは、付き合ってから性関係に至るまでの期間は、若い人で短縮していることが示され、性関係の敷居が低下していることが示された。これは、性交渉相手の多数化や多様化とも関連する現象である。第四は「性行為の多様化」である。国民性行動調査によれば、過去1年間に、オーラルセックスを行った人の割合は、55歳以上では20～40%であったが、18～24歳では、男女とも約80%に達し、若者ではオーラルセックスが常態化したことが示唆された。そして、オーラルセックスではほとんどコンドームは使用されていなかった。第五は「性行動の無防備化」である。コンドーム国内出荷量が、1990年代から一貫して激減を続けている(1993年6.3億個→2005年3.2億個)。性行動人口が増大した一方で、コンドーム出荷量が低下したことは、無防備な性行動の増加を示唆している。2004年の全国高校生調査では、コンドーム常用率は、平均40%程度であり、重要なことに、男女とも、性交渉相手の経験数が多い人ほど、常用率が低いという結果になった(図1c)。

3. 脆弱な性的ネットワーク

以上述べてきた若者の性行動の状況を一言で表

現すれば、それは、若者の間に、脆弱な性的ネットワークが近年急速に発達したということ。若者の性的ネットワークは、若年化による拡張し、相手の多数化によって密度を高め、の多様化によって他の危険な性的ネットワーク連結し、またオーラルセックスの蔓延も含め防備化によって脆弱化した。こうした性的ネットワークにおいては、性感染症(STD)は広やすく、また望まない妊娠も発生しやすい。

私たちは、2000年に、性的ネットワーク状況をより詳細に調べるために、首都圏の10代のカップル(301組)を対象とした調査を行った²⁾。その結果によれば、生涯経験者人々も1人というカップルは17%に過ぎず、少なくとも一方が5人以上というカップル43%にもなった。若者の間で性行動が強くネットワークされている様子が明瞭に示された。

4. 性感染症リスク

では、具体的にどのような性行動が危険だろうか。私たちは、1999年に実施した国動調査と全国性感染症クリニック調査を月男性についての症例対照研究を実施した³⁾結果、以下の性行動がSTD罹患と関連がとが明らかとなった(図2)。

図1. 2004年の全国高等学校PTA連合会による全国性行動調査の結果

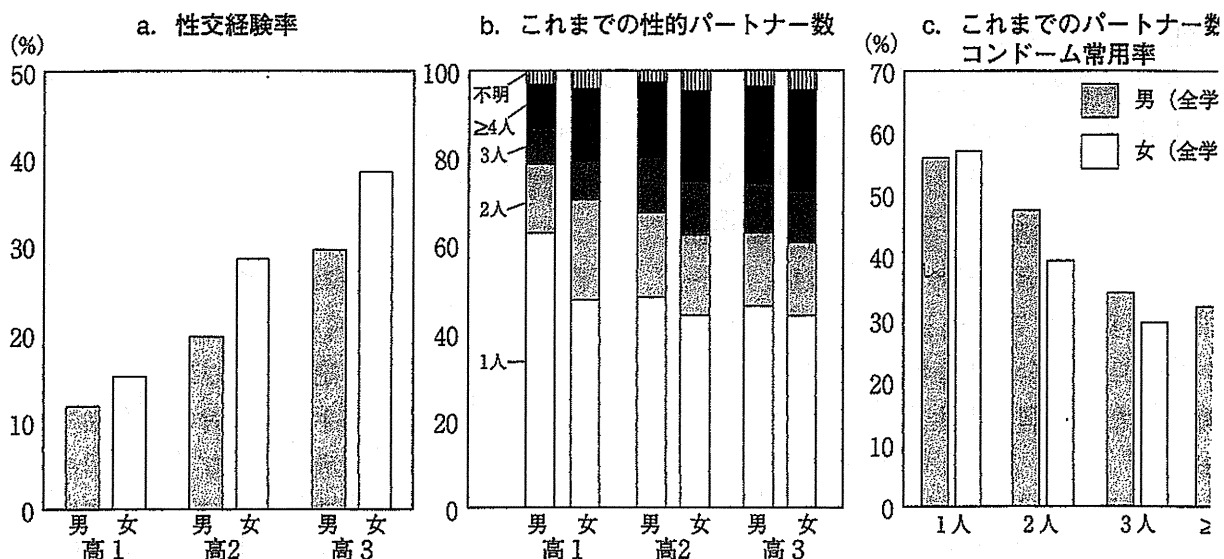
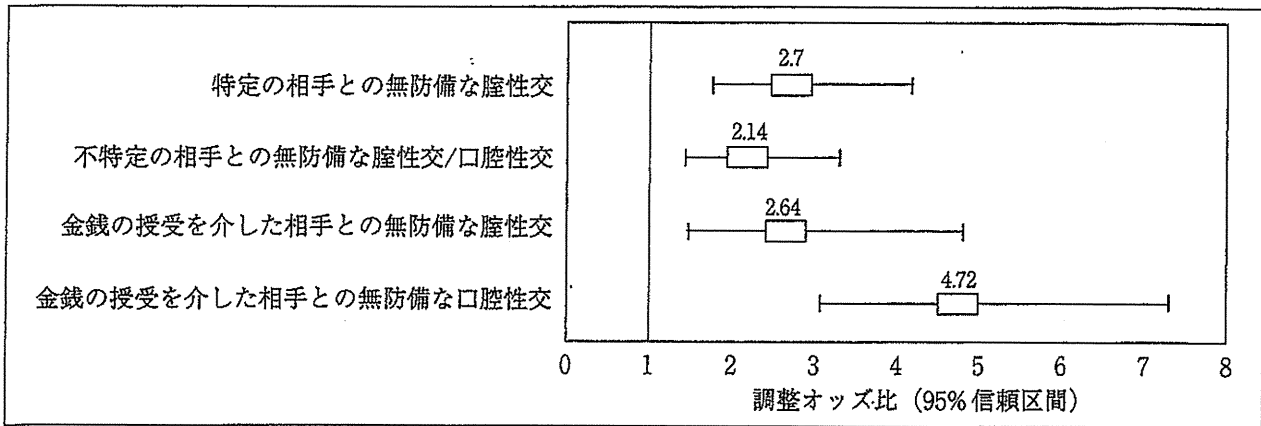


図2. 全国規模ケースコントロール研究による男性性感染症患者のリスク要因



注：職業、教育歴、年齢、婚姻歴、初交年齢、過去1年間のパートナー数、地域変数を投入して多重ロジスティック解析で調整。過去1年間、上記性行動なしを1としてオッズ比を計算。

- ① 特定の相手との無防備な膣性交
- ② 不特定の相手との性行為（膣性交あるいはオーラルセックス）
- ③ 金銭を介した相手との無防備な膣性交
- ④ 金銭を介した相手との無防備なオーラルセックス

この結果から2つの重要な結論が導かれる。第一は、「特定の相手」のリスクが、不特定の相手や売買春の相手に劣らず高いこと、第二は、売買春におけるオーラルセックスのリスクが膣性交を大きく上回ることである。かつての「性病」時代とは異なり、現代のSTD流行には、「特定の相手」と「オーラルセックス」という新たな要素が加わり、流行が非常に広汎化しうることが理解される。

5. なぜ変化が生じたのか

では、このような性行動の変化はなぜ生じたのだろうか。私たちは、これまで20万件を越える質問紙調査や多数の生徒、保護者、教育関係者に対する質的調査（インタビュー調査）の中でその問題を探求してきた⁴⁾。

その背景の1つには、過剰な性情報がある。2004年の全国高校生調査では、小学生の間に30～40%、中学生までに50～70%がポルノ情報に接しており、小学生時代にポルノ情報に接した生徒では、そうでない生徒に比べ、高校生の性行為を容認する人の割合（性容認率）や性経験率が2

～3倍も高かった。またインターネットのアダルトサイトに、中学生までにアクセスした経験を持つ男子は、高1、高2、高3で42%、37%、29%と低学年ほど高く、このメディアが比較的最近出現し、若い年齢層に急速に浸透していることを示している。また、12～14歳の約1,000人を2年間追跡した最近のアメリカの研究では、ポルノ情報への曝露によって性経験率が2倍高まるとされ、ポルノ情報の蔓延が性行動の若年化に寄与している可能性が高い。

しかし、それだけではない。性意識や性行動は意外な要因と関連を持っている。例えば、各地の高校生の質的調査からは、「間がもたない」ことが、交際相手が次々と変わる理由として抽出された。長い人付き合いが不得手という人間関係のあり方が若者の性行動に影響していることが示唆された。また、全国高校生調査では、性容認率や性経験率は、家族と全く話をしない生徒では話をする生徒に比べて2倍以上、また、先生に不公平感を感じている生徒ではそうでない生徒に比べて2倍高いことが示された。また、2005年に実施した高校生調査では、家族との会話の乏しさや先生への不公平感以外に、親の無理解感、周囲の人々への腹立ち、泣きたいほどつらい気持ちの経験なども、性容認率や性経験率の高さと強い関連を持つことが示された。これらから示唆されることは、過剰な性情報だけではなく、若者同士、家

族、学校教師、周囲の大人との人間的つながりのあり方もまた若者の性意識や性行動の形成に影響を与えている可能性があるということである。

近年コネクティドネス (connectedness) という概念モデルが国際的に注目を集めている。これは、人間同士の有機的なつながりを意味し、それが衰えた社会では、若者の社会帰属感の衰え、疎外感、孤独感、無価値感、飽きやすさ、切れやすさ、やる気のなさなど、様々な症状が生じるといわれ、性行動とも関係する。上記の2005年の高校生調査では、家族との会話を始めとする諸要因は、同時に、万引きや自傷行為などとも強い関連を示しており、わが国の現状にもこの概念モデルが当てはまることを示唆している。

以上の現状分析から以下の仮説が可能となる(図3)⁴⁾。中央に若者がいる。若者たちは、家族、教師、友達同士、そして地域社会との人間的つながりが衰えた環境に置かれ、本来人間的つながりから得られる、情報・規範・価値観などが得にくい状態におかれている。一方、保健行政や学校教育からは、予防に必要な情報や支援は提供されていない。こうした不安定な状態に置かれている若者たちが、強い性情報に曝されれば、その風圧で無防備な性行動へと駆り立てられていくのは当然のことと言わねばならない。

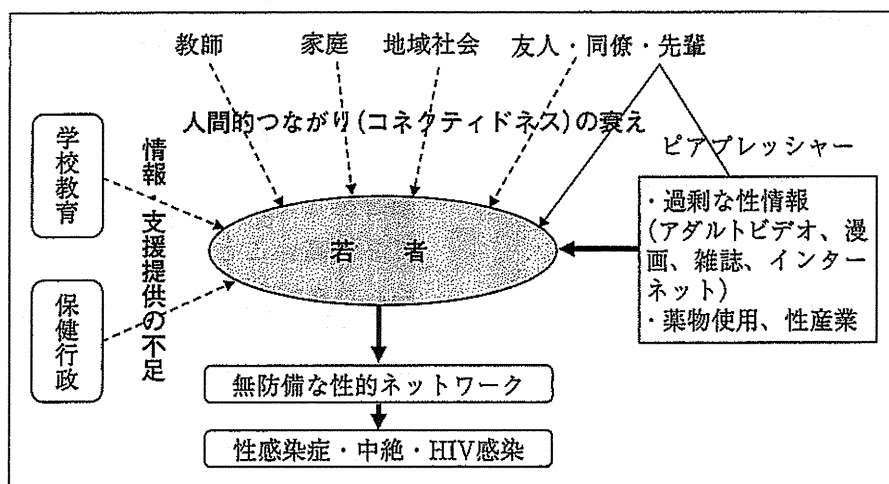
おわりに

以上、現代のわが国の若者に見られる性行動変化と、その特質を論じてきた。若者の性行動近年大きな変貌を遂げ、脆弱性の高い性的ネットワークを発達させるに至ったことが理解され、最近、若者において、一部のSTDや妊娠報告数が減少しつつあるが、一方で若者におけるHIV感染者報告数は増加の一途にあり、東アジアにおけるHIV流行がその度合を強めている状況においては、まだ全く楽観を許さない。

文献

1. 東京都幼稚園・小・中・高・心障性教育研究：「児童・生徒の性2005年調査」学校図書、2006
2. 木原雅子ほか「若者に見られる性行動と性感染症」田中正利編『性感染症STD改訂2版』南堂出版、87-98、2008
3. Homma T, Ono-Kihara M, Zamani S, Nishiyama YH, Kobori E, Hidaka Y, Ravari SM, Kihara M. Demographic and behavioral characteristics of male sexually transmitted disease patients in Japan: A nationwide case-control study. *Transm Dis*, 35(12):990-996, 2008
4. 木原雅子『10代の性行動と日本社会—WYSH教育の視点』ミネルヴァ書房、2006

図3. 若者の性行動とその社会的背景



厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業
「ポピュレーション戦略及びハイリスク戦略による若者に対する HIV
予防啓発手法の開発と普及に関する社会疫学的研究」
平成 21～23 年度総合研究報告書

2012 年 3 月 31 日 発行

代表者 木 原 雅 子

連絡先 京都大学大学院医学研究科
社会健康医学系専攻社会疫学分野
〒606-8501 京都市左京区吉田近衛町
TEL 075-753-4350 FAX 075-753-4359

©2012

印刷 トーブラ

本報告書に掲載された論文及び調査票には著作権が発生しておりますので利用にあたりご留意下さい。

